

# 半期報告書

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第36期中) 至 平成14年9月30日

株式会社ナナ才

石川県松任市下柏野町153番地

(359211)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成14年12月26日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	0 7 6 （ 2 7 5 ） 4 1 2 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県松任市下柏野町153番地
【電話番号】	0 7 6 （ 2 7 5 ） 4 1 2 1
【事務連絡者氏名】	経理部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	36,790,501	34,672,877	81,434,559	74,995,103
経常利益 (千円)	—	1,227,635	2,349,070	4,289,807	3,821,598
中間(当期)純利益 (千円)	—	557,779	1,284,537	1,818,954	1,850,976
純資産額 (千円)	—	18,883,603	24,017,268	21,607,005	24,990,326
総資産額 (千円)	—	46,825,365	51,187,461	57,298,409	51,208,142
1株当たり純資産額 (円)	—	1,159.84	1,184.26	26,542.34	1,232.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	34.26	63.34	2,258.72	112.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.3	46.9	37.7	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,783,225	677,107	1,370,364	2,840,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△549,183	△882,389	△1,879,385	△1,425,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	2,484,777	△1,079,999	△1,543,520	1,543,306
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	6,529,630	8,074,379	6,386,547	9,350,516
従業員数 (人)	—	1,245	1,258	1,228	1,241

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	—	34,462,603	32,560,983	79,059,101	71,061,443
経常利益 (千円)	—	1,084,722	1,938,142	4,295,005	3,641,201
中間(当期)純利益 (千円)	—	584,222	1,043,559	1,660,880	1,749,903
資本金 (千円)	—	912,195	2,272,195	912,195	2,272,195
発行済株式総数 (千株)	—	16,281	20,281	814	20,281
純資産額 (千円)	—	18,477,469	23,191,581	21,150,553	24,409,808
総資産額 (千円)	—	45,646,524	48,973,155	55,822,943	49,757,568
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	7.50	300.00	15.0
自己資本比率 (%)	—	40.5	47.4	37.9	49.1
従業員数 (人)	—	613	637	596	614

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第35期中間期より中間財務諸表を作成しております。また、第35期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割したことによる株式の増加(15,467千株)及び平成14年3月11日付払込期日の公募増資による新株式の発行(4,000千株)によるものであります。なお、第35期及び第35期中間期の1株当たりの中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いましたが、これを平成12年4月1日に実施されたと仮定して朔及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については、監査法人又は公認会計士の監査を受けておりません。

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (千円)	—	1,159.84	1,184.26	1,327.12	1,232.19
1株当たり中間(当期)純利益金額 (千円)	—	34.26	63.34	112.94	112.18
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり中間(年間)配当額 (千円)	—	—	7.50	15.00	15.00

6. 従業員は就業人員であります。なお、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

部門	従業員数（人）
研究・開発	252
営業	163
製造	652
本社	115
その他	76
合計	1,258

(注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	637
---------	-----

(注) 1. 従業員数には役員は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済においては、政府は5月に景気の底打ち宣言を行いました。設備投資や個人消費の勢いは依然として弱く、デフレ懸念は一層高まっております。また、世界経済においては、米国を中心として個人消費は比較的堅調に推移しましたが、景気回復の力強さを欠き、夏頃から世界経済の景気失速の懸念が高まり、世界同時株安の進行やIT関連需要の低迷等、依然として厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社では、引き続き最先端の技術を駆使し、ハード・ソフトの技術を融合した顧客満足度の高い製品の開発に取り組みました。当社の主力製品のコンピュータ用ディスプレイでは、独自開発の新型ASIC（特定用途向けIC：Application specific IC）を搭載した本格的グラフィックス用途LCDディスプレイや医療画像読影／参照用LCDディスプレイ、超高精細度LCDディスプレイ等を新たに市場に投入しました。映像機器とソフトウェアを融合したシステム提案型製品は、アーム式LCD端末やお知らせ配信システム（IBS）等で新製品を開発、販売し、事業展開を強化いたしました。また、アミューズメントソフトにつきましては、今までにない題材を用いた家庭用ゲームソフトを販売し、サバイバル・アドベンチャー・ゲームという新しいジャンルを確立致しました。

当中間連結会計期間における業績は、主に人気モデルの販売が前期で終了した影響等でアミューズメント用モニタの売上高が減少したことから、売上高は34,672,877千円（前年同期比5.8%減）と減収になりましたが、利益面では、コンピュータ用ディスプレイの製品価格が安定したこと及び家庭用ゲームソフトがヒットしたこと等から、経常利益は2,349,070千円（前年同期比91.3%増）、中間純利益は1,284,537千円（前年同期比130.3%増）と増益になりました。

なお、当中間連結会計期間における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### コンピュータ用ディスプレイ

LCDディスプレイは、主要部品のLCDパネルの価格が安定したことから、LCDディスプレイの製品価格も安定しました。また、前連結会計年度より販売を開始した17型LCDディスプレイが欧州をはじめ好調であったこと等から、LCDディスプレイは売上高21,824,346千円（前年同期比36.1%増）になりました。CRTディスプレイは前期に引き続きLCDディスプレイへの置き換えにより前年比大幅減の売上高2,692,414千円（前年同期比37.2%減）にとどまりました。この結果、コンピュータ用ディスプレイ全体としては売上高24,516,760千円（前年同期比20.6%増）になりました。

#### アミューズメント用モニタ

アミューズメント用モニタは、人気モデルの販売が前期で終了したことやサッカーワールドカップ関連により本年5月から6月におけるパチンコ遊技機の新台設置を自粛する業界の動きの影響を受け、売上高は6,311,284千円（前年同期比54.0%減）と大幅な減収となりました。

#### その他

システム提案型製品では、新製品を投入し販売展開の強化を行いました。また、今春に販売した家庭用ゲームソフトがヒット作となりました。この結果、その他製品の売上高は3,844,832千円（前年同期比39.9%増）になりました。

また、当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

国内は、コンピュータ用ディスプレイが好調でしたが、アミューズメント用モニタの売上が減少したため、売上高34,341,157千円（前年同期比3.7%減）の減収となりました。利益面では、主にコンピュータ用ディスプレイの製品価格が安定したこと及び当期に販売した家庭用ゲームソフトがヒット作となったこと等から営業利益3,349,460千円（前年同期比53.8%増）の増益となりました。

北 米

米国は、売上高2,500,429千円（前年同期比27.8%減）となりましたが、LCDディスプレイの価格が安定し採算性が向上したことから、営業利益62,628千円（前年同期は営業損失84,411千円）と利益面は改善しました。

欧 州

北欧は、LCDディスプレイの販売が増加したことから、売上高803,969千円（前年同期比16.1%増）の増収となり、営業利益14,797千円（前年同期は営業損失51,482千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前・減価償却前中間純利益（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）2,851,467千円を計上しましたが、在庫資金等の運転資金の増加や未収消費税の増加、法人税等の支払等があったため、営業活動で獲得した資金は677,107千円（前年同期は1,783,225千円の使用）となりました。これに固定資産の設備投資を中心とした投資活動での使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは205,282千円の使用となりました。

また、財務活動においては、長期借入金の返済や前連結会計年度における配当金の支払を行い、1,079,999千円の使用（前年同期は2,484,777千円の獲得）となりました。

この結果、前連結会計年度末に比べて資金は1,276,136千円減少（前年同期は143,082千円の増加）し、当中間会計期間末には8,074,379千円となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税引前・減価償却前中間純利益が2,851,467千円となり、売上債権の減少額1,776,983千円があったものの、下期に販売する予定の新製品の材料仕入により運転資金の増加額（たな卸資産の増加額＋仕入債務の増加額）1,710,951千円、未収消費税等の増加額381,467千円、法人税等の支払額1,906,519千円等の使用により、獲得した資金は677,107千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、金型の取得や電子回路基板ラインの増設等の有形固定資産の取得が297,710千円、ソフトウェア等その他の固定資産の取得が149,843千円、投資有価証券の取得による支出503,657千円があったことから、882,389千円の使用（前年同期は549,183千円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は1,079,999千円（前年同期は、2,484,777千円の獲得）となりました。これは、財務内容強化のため、返済期限が到来した長期借入金の返済による支出744,833千円、前連結会計年度に係る配当金の支払額304,217千円等があったことによります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比 (%)
コンピュータ用ディスプレイ	LCDディスプレイ (千円)	23,849,360	135.3
	CRTディスプレイ (千円)	2,441,211	58.5
	小計 (千円)	26,290,572	120.6
アミューズメント用モニタ (千円)		6,776,620	50.0
その他 (千円)		2,250,561	102.9
合計 (千円)		35,317,754	94.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用ディスプレイ及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
アミューズメント用モニタ	5,493,946	45.0	1,302,900	18.1
その他	963,511	53.6	92,026	60.1
合計	6,457,458	46.1	1,394,926	19.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンピュータ用ディスプレイ	LCDディスプレイ	21,824,346	136.1
	CRTディスプレイ	2,692,414	62.8
	小計	24,516,760	120.6
アミューズメント用モニター		6,311,284	46.0
その他		3,844,832	139.9
合計		34,672,877	94.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AVNET Applied Computing GmbH	5,264,359	14.3	7,676,751	22.1
伊藤電機株式会社	13,842,149	37.6	6,662,438	19.2

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用ディスプレイを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,358,498千円であり、当中間連結会計期間における研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

## (18.1型LCDディスプレイの開発)

広視野角で低色度変位を抑えたTFT LCDパネルを採用した「L665」を開発しました。これによりLCDディスプレイは「MultiEdge」シリーズとして15型から18.1型までの4モデルのラインナップが揃いました。

## (医療用LCDディスプレイのランナップ拡充)

医療画像読影用LCDディスプレイ3Mタイプに加え、より幅広い医療用途に対応するため、2M/1MのタイプのX線画像表示用高解像度モノクロLCDディスプレイ「RadiForce」シリーズ「G20」「G21」「G11」を開発しました。ハードウェアピボットを始めとする独自機能を搭載し、使い易さの向上と導入コストの低減を図りました。

また、高品位画像化機能と搭載する「L685EX」をベースに、ガンマ特性を変更する「Tone Curve Tuning Utility」階調調整ソフトを追加し、MRIやCT装置等の端末としての機能を高めた「L685EX-M」を開発しました。

## (DIP (Digital Image Processing) 市場向けカラーキャリブレーションの開発)

LCDディスプレイの色再現性の精度を高めたキャリブレーションソフトを開発しました。

(ゲームソフト「絶体絶命都市」の開発)

今までにない題材を用いた家庭用ゲームソフトを開発し、発売しました。販売本数は国内で16万本超となり、サバイバル・アクションアドベンチャーゲームという今までにないジャンルを確立しました。

(最新ポリゴンVDPと大型液晶パネルを採用したアミューズメント用モニタの開発)

最新の家庭用ゲーム機に迫る画像処理能力の性能を持つポリゴンVDP (Video Digital Processor) を搭載した8インチVGA LCDパネルのアミューズメント用モニタを開発しました。

また、ビスを使用しない構造とすることで、分解性を高め、リサイクル性に適した製品としました。

(「Network Administrator Version 2.0」の開発)

端末が100台以上接続する大規模運用時の管理効率を改善するため、「Microsoft Management Console」に対応し操作性を高めるとともに、24時間無停止でクライアントの運用状況を監視し、スケジューリングによるクライアントの起動/停止等管理を自動化する機能を強化しました。

(LCD一体型WBT用ローカル認証システムの開発)

ユーザデータベースや格納するサーバを必要としない、スマートカードを利用するLCD一体型WBT用のローカル認証システムを開発しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
和光電子㈱ (石川県羽咋市)	電子回路基板ライン の新設	178,000	—	自己資金	未定	未定	電子回路基板の生産 能力の増強

- (注) 1. 当初の計画に比べ、電子回路基板ラインの投資予定額を48,000千円増額し、着手時期は未定であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
七尾電機㈱ (石川県七尾市)	アミューズメント用 モニタラインの更新	20,720	11,296	自己資金	平成 14年6月	平成 14年7月	アミューズメント用 モニタの生産効率の 向上

- (注) 1. 設備投資内容を見直した結果、投資金額は、当初の計画に比べ49,280千円減額いたしました。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

## ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,281,160	20,281,160	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	20,281,160	20,281,160	—	—

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	20,281,160	—	2,272,195	—	2,161,587

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	2,116	10.4
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,995	9.8
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地 1	1,995	9.8
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,995	9.8
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,995	9.8
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東葛町17	956	4.7
ナナオ社員持株会	石川県松任市下柏野町153番地	884	4.4
日本トラスティー・サービス 信託銀行株式会社(信託口) 代表取締役 松田 良一	東京都中央区晴海1丁目8-11	580	2.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 代表取締役 豊川 圭一	東京都港区浜松町2丁目11-3	349	1.7
高嶋 寛	神奈川県川崎市宮前区けやき平10-2-305	336	1.7
計	—	13,203	65.1

(注) 前事業年度末では主要株主であった村田泰隆、村田理如、村田恒夫及び村田直樹は、当中間会計期間末現在では、主要株主ではなくなっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,279,700	202,797	—
単元未満株式	普通株式 760	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	20,281,160	—	—
総株主の議決権	—	202,797	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ナナオ	石川県松任市下柏野 町153番地	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,315	1,220	1,420	1,350	1,306
最低(円)	1,130	1,030	1,051	1,100	1,199	1,181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	機能ユニット 開発部部长	取締役	映像商品開発 部部长	谷保 修二	平成14年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			6,534,630		8,074,379		9,355,516	
2. 受取手形及び売掛金	* 2		10,792,428		11,628,901		13,462,361	
3. 有価証券			—		202,681		—	
4. たな卸資産			9,698,916		11,730,670		6,078,935	
5. その他			1,698,503		2,533,329		2,353,168	
貸倒引当金			△388,983		△199,736		△250,372	
流動資産合計			28,335,496	60.5	33,970,226	66.4	30,999,608	60.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	* 1	7,373,719		7,546,127		7,613,262		
減価償却累計額		3,825,276	3,548,443	4,270,304	3,275,823	4,138,551	3,474,710	
(2) 土地	* 1		2,449,086		2,449,086		2,449,086	
(3) その他	* 1	7,184,987		5,590,241		5,278,256		
減価償却累計額		5,041,788	2,143,199	3,973,352	1,616,888	3,783,994	1,494,261	
有形固定資産合計			8,140,728	17.4	7,341,798	14.3	7,418,058	14.5
2. 無形固定資産			339,165	0.7	345,668	0.7	318,915	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			9,656,818		9,163,269		12,134,814	
(2) その他			353,157		366,498		336,745	
投資その他の資産合計			10,009,975	21.4	9,529,768	18.6	12,471,559	24.4
固定資産合計			18,489,869	39.5	17,217,234	33.6	20,208,533	39.5
資産合計			46,825,365	100.0	51,187,461	100.0	51,208,142	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			10,244,394		14,891,115		10,870,189	
2. 短期借入金	* 1		7,735,837		3,213,560		3,852,813	
3. 未払法人税等			706,712		1,055,879		1,908,902	
4. 賞与引当金			678,970		694,348		714,991	
5. 製品保証等引当金			525,974		791,978		744,627	
6. 損害補償損失引当金			820,000		888,000		870,000	
7. その他			1,817,062		1,346,834		1,512,044	
流動負債合計			22,528,951	48.1	22,881,716	44.7	20,473,567	40.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	* 1	931,770		361,410		511,990	
2. 繰延税金負債		3,285,249		2,590,034		3,964,352	
3. 退職給付引当金		827,483		944,443		884,349	
4. 役員退職慰労引当金		368,307		392,588		383,557	
固定負債合計		5,412,809	11.6	4,288,477	8.4	5,744,248	11.2
負債合計		27,941,761	59.7	27,170,193	53.1	26,217,816	51.2
(資本の部)							
I 資本金		912,195	1.9	—	—	2,272,195	4.4
II 資本準備金		137,587	0.3	—	—	2,161,587	4.2
III 連結剰余金		13,235,149	28.2	—	—	14,528,347	28.4
IV その他有価証券評価差 額金		4,897,554	10.5	—	—	6,288,007	12.3
V 為替換算調整勘定		△298,884	△0.6	—	—	△259,812	△0.5
資本合計		18,883,603	40.3	—	—	24,990,326	48.8
I 資本金		—	—	2,272,195	4.5	—	—
II 資本剰余金		—	—	2,161,587	4.2	—	—
III 利益剰余金		—	—	15,418,667	30.1	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		—	—	4,412,702	8.6	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△246,936	△0.5	—	—
VI 自己株式		—	—	△948	△0.0	—	—
資本合計		—	—	24,017,268	46.9	—	—
負債及び資本合計		46,825,365	100.0	51,187,461	100.0	51,208,142	100.0

## ②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			36,790,501	100.0		34,672,877	100.0		74,995,103	100.0
II 売上原価			31,130,241	84.6		28,015,904	80.8		62,371,349	83.2
売上総利益			5,660,259	15.4		6,656,973	19.2		12,623,754	16.8
III 販売費及び一般管理費	* 1		4,328,601	11.8		4,318,445	12.5		8,859,501	11.8
営業利益			1,331,658	3.6		2,338,528	6.7		3,764,252	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,421			4,267			13,844		
2. 受取配当金		34,795			34,970			69,617		
3. 為替差益		—			—			40,507		
4. 保険金収入等		10,155			—			—		
5. その他		23,338	74,711	0.2	34,648	73,885	0.2	106,323	230,293	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		44,415			16,865			107,733		
2. 為替差損		124,746			42,394			—		
3. その他		9,572	178,734	0.5	4,083	63,343	0.1	65,215	172,948	0.2
經常利益			1,227,635	3.3		2,349,070	6.8		3,821,598	5.1
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			34,114			—		
2. 固定資産売却益	* 2	3,856			291			4,975		
3. 投資有価証券売却益		—	3,856	0.0	27	34,433	0.1	—	4,975	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	* 3	—			—			1,152		
2. 固定資産除却損	* 4	11,573			10,681			86,506		
3. 投資有価証券評価損		1,411			5,153			266		
4. 会員権評価損		4,690	17,674	0.0	2,400	18,235	0.1	19,127	107,052	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,213,816	3.3		2,365,268	6.8		3,719,521	5.0
法人税、住民税及び 事業税		730,311			1,053,613			2,642,355		
法人税等調整額		△74,273	656,037	1.8	42,116	1,095,730	3.2	△773,810	1,868,544	2.5
少数株主損失			—	—		15,000	0.1		—	—
中間(当期)純利益			557,779	1.5		1,284,537	3.7		1,850,976	2.5

## ③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			13,050,962		—		13,050,962
II 連結剰余金減少高							
1. 配当金		241,591		—		241,591	
2. 役員賞与		132,000	373,591	—	—	132,000	373,591
III 中間(当期)純利益			557,779		—		1,850,976
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			13,235,149		—		14,528,347
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	2,161,587	2,161,587	—	—
II 資本剰余金中間期末残高			—		2,161,587		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		—	—	14,528,347	14,528,347	—	—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—		1,284,537	1,284,537	—	
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—		304,217		—	
2. 役員賞与		—		90,000	394,217	—	
IV 利益剰余金中間期末残高			—		15,418,667		—

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,213,816	2,365,268	3,719,521
減価償却費		616,776	486,199	1,490,275
連結調整勘定償却額		1,766	1,766	3,533
賞与引当金の減少額		△142,503	△20,642	△106,482
退職給付引当金の増加額		20,804	60,094	77,669
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		△27,299	9,031	△12,049
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		82,370	△39,326	△74,231
製品保証等引当金の増加額		80,000	50,000	288,585
損害補償損失引当金の増加額		80,000	18,000	130,000
受取利息及び受取配当金		△41,217	△39,237	△83,462
支払利息		44,415	16,865	107,733
為替差益(△)又は為替差損		101,064	121,009	△132,851
投資有価証券売却益		—	△27	—
固定資産売却益		—	△291	△4,975
固定資産除売却損		11,573	10,681	87,659
投資有価証券評価損		1,411	5,153	266
会員権評価損		4,690	2,400	19,127
売上債権の減少額		5,485,053	1,776,983	2,943,708
たな卸資産の減少額(△は増加額)		141,312	△5,723,917	3,915,472
仕入債務の増加額(△は減少額)		△7,256,239	4,012,965	△6,641,374
未収消費税等の減少額(△は増加額)		225,247	△381,467	76,276
役員賞与の支払額		△132,000	△90,000	△132,000
その他		△146,033	△83,390	53,478
小計		365,009	2,558,117	5,725,881

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		41,395	38,742	83,891
利息の支払額		△48,215	△15,470	△109,679
法人税等の還付額		—	2,237	—
法人税等の支払額		△2,141,414	△1,906,519	△2,859,182
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,783,225	677,107	2,840,911
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の払戻による収 入		25,000	5,000	25,000
有形固定資産の取得によ る支出		△458,568	△297,710	△1,184,639
有形固定資産の売却によ る収入		7,591	10,816	17,184
その他の固定資産の取得 による支出		△116,298	△149,843	△198,742
投資有価証券の取得によ る支出		△9,777	△503,657	△101,539
その他		2,869	53,006	16,812
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△549,183	△882,389	△1,425,924

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		2,680,000	△110,000	100,000
長期借入れによる収入		700,000	65,000	700,000
長期借入金の返済による 支出		△653,631	△744,833	△2,376,435
株式の発行による収入		—	—	3,384,000
株式の発行に伴う支出		—	—	△22,666
自己株式の取得による支 出		—	△948	—
少数株主からの払込による 収入		—	15,000	—
配当金の支払額		△241,591	△304,217	△241,591
財務活動によるキャッシュ ・フロー		2,484,777	△1,079,999	1,543,306
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9,285	9,145	5,675
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△は減少額)		143,082	△1,276,136	2,963,968
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		6,386,547	9,350,516	6,386,547
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高		6,529,630	8,074,379	9,350,516

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 七尾電機(株) 和光電子(株) (株)ウシツ電子製作所 アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株) Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB</p> <p>(2) 非連結子会社 Eizo Deutschland GmbH Eizo PTE. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、いずれも解散を決議し清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) (株)ユーディーエス アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) (株)ユーディーエス アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Nordic AB (株)ユーディーエスは(株)ウシツ電子製作所から社名変更しております。また、(株)ゲッツは当連結会計年度に設立し、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 Eizo Deutschland GmbH Eizo PTE. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、いずれも解散を決議し清算手続中であり、また、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の中間純利益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>非連結子会社の当期純利益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 子会社株式(非連結) 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>イ 有価証券 (イ) 子会社株式(非連結) 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原 価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (附属設備は除く)につい ては定額法)を採用し、在外連 結子会社は主として定額法を 採用しております。なお、主 な耐用年数は建物及び構築物 15~50年、その他(機械装置 及び運搬具、工具器具備品) 2~10年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウ ェア 見込販売数量(有効期間 3年)に基づき償却</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期 間(主に5年)に基づく定 額法</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は 7年)</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウ ェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウ ェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間連結会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>へ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>へ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>へ 損害補償損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ 新株発行費の会計処理</p> <p>支出時に全額費用としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方針」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
——	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table> <tr> <td>担保提供資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,368,457</td> <td>(2,368,457)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,085,363</td> <td>(1,085,363)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>26,695</td> <td>(26,695)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,480,516</td> <td>(3,480,516)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>119,700</td> <td>(119,700)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金 (短期借入金)</td> <td>1,111,530</td> <td>(1,111,530)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>346,970</td> <td>(346,970)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,578,200</td> <td>(1,578,200)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当に供している資産並びに対応する債務を示しております。</p>	担保提供資産	千円	千円	建物及び構築物	2,368,457	(2,368,457)	土地	1,085,363	(1,085,363)	有形固定資産 その他	26,695	(26,695)	計	3,480,516	(3,480,516)	担保付債務	千円	千円	短期借入金	119,700	(119,700)	1年内返済予定 長期借入金 (短期借入金)	1,111,530	(1,111,530)	長期借入金	346,970	(346,970)	計	1,578,200	(1,578,200)	<p>* 1</p>	<p>* 1</p>
担保提供資産	千円	千円																														
建物及び構築物	2,368,457	(2,368,457)																														
土地	1,085,363	(1,085,363)																														
有形固定資産 その他	26,695	(26,695)																														
計	3,480,516	(3,480,516)																														
担保付債務	千円	千円																														
短期借入金	119,700	(119,700)																														
1年内返済予定 長期借入金 (短期借入金)	1,111,530	(1,111,530)																														
長期借入金	346,970	(346,970)																														
計	1,578,200	(1,578,200)																														
<p>* 2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 458,104千円</p>	<p>* 2</p>	<p>* 2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 632,963千円</p>																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																														
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与、賞与及 び諸手当</td> <td>918,799千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>178,798</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,722</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>13,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103,981</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引 当金繰入額</td> <td>285,766</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,193,898</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>83,151</td> </tr> </table>	給与、賞与及 び諸手当	918,799千円	賞与引当金繰 入額	178,798	退職給付費用	39,722	役員退職慰勞 引当金繰入額	13,052	減価償却費	103,981	製品保証等引 当金繰入額	285,766	研究開発費	1,193,898	貸倒引当金繰 入額	83,151	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与、賞与及 び諸手当</td> <td>998,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>183,861</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,517</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>10,341</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>125,397</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引 当金繰入額</td> <td>203,888</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,081,973</td> </tr> </table>	給与、賞与及 び諸手当	998,080千円	賞与引当金繰 入額	183,861	退職給付費用	53,517	役員退職慰勞 引当金繰入額	10,341	減価償却費	125,397	製品保証等引 当金繰入額	203,888	研究開発費	1,081,973	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与、賞与及 び諸手当</td> <td>2,046,055千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰 入額</td> <td>205,882</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,192</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td> <td>29,918</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>265,274</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引 当金繰入額</td> <td>653,550</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,385,913</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>57,114</td> </tr> </table>	給与、賞与及 び諸手当	2,046,055千円	賞与引当金繰 入額	205,882	退職給付費用	91,192	役員退職慰勞 引当金繰入額	29,918	減価償却費	265,274	製品保証等引 当金繰入額	653,550	研究開発費	2,385,913	貸倒引当金繰 入額	57,114
給与、賞与及 び諸手当	918,799千円																																															
賞与引当金繰 入額	178,798																																															
退職給付費用	39,722																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	13,052																																															
減価償却費	103,981																																															
製品保証等引 当金繰入額	285,766																																															
研究開発費	1,193,898																																															
貸倒引当金繰 入額	83,151																																															
給与、賞与及 び諸手当	998,080千円																																															
賞与引当金繰 入額	183,861																																															
退職給付費用	53,517																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	10,341																																															
減価償却費	125,397																																															
製品保証等引 当金繰入額	203,888																																															
研究開発費	1,081,973																																															
給与、賞与及 び諸手当	2,046,055千円																																															
賞与引当金繰 入額	205,882																																															
退職給付費用	91,192																																															
役員退職慰勞 引当金繰入額	29,918																																															
減価償却費	265,274																																															
製品保証等引 当金繰入額	653,550																																															
研究開発費	2,385,913																																															
貸倒引当金繰 入額	57,114																																															
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,856千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	3,856千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>291千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	291千円	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>4,975千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	4,975千円																																								
有形固定資産 その他	3,856千円																																															
有形固定資産 その他	291千円																																															
有形固定資産 その他	4,975千円																																															
<p>* 3</p>	<p>* 3</p>	<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,152千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	1,152千円																																												
有形固定資産 その他	1,152千円																																															
<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8,658千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産その他</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,573</td> </tr> </table>	有形固定資産 その他	8,658千円	無形固定資産	2,414	投資その他の 資産その他	500	計	11,573	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>310千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>10,011</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産その他</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,681</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	310千円	有形固定資産 その他	10,011	投資その他の 資産その他	359	計	10,681	<p>* 4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>8,283千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>68,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,593</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産その他</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,506</td> </tr> </table>	建物及び構築 物	8,283千円	有形固定資産 その他	68,805	無形固定資産	8,593	投資その他の 資産その他	823	計	86,506																				
有形固定資産 その他	8,658千円																																															
無形固定資産	2,414																																															
投資その他の 資産その他	500																																															
計	11,573																																															
建物及び構築 物	310千円																																															
有形固定資産 その他	10,011																																															
投資その他の 資産その他	359																																															
計	10,681																																															
建物及び構築 物	8,283千円																																															
有形固定資産 その他	68,805																																															
無形固定資産	8,593																																															
投資その他の 資産その他	823																																															
計	86,506																																															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成13年9月30日現在)  (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる「現金及び預金」の金額は一致 しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成14年3月31日現在)  (千円)
現金及び預金勘定 6,534,630		現金及び預金勘定 9,355,516
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 5,000$		預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 $\Delta 5,000$
現金及び現金同等物 <u>6,529,630</u>		現金及び現金同等物 <u>9,350,516</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>425,954</td> <td>124,459</td> <td>301,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85,740</td> <td>62,184</td> <td>23,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511,694</td> <td>186,643</td> <td>325,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,781千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	425,954	124,459	301,494	無形固定資産	85,740	62,184	23,556	合計	511,694	186,643	325,050	1年内	80,858千円	1年超	244,191千円	合計	325,050千円	支払リース料	44,781千円	減価償却費相当額	44,781千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>535,608</td> <td>128,349</td> <td>407,259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,520</td> <td>43,890</td> <td>9,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,128</td> <td>172,239</td> <td>416,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,889千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,685千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	535,608	128,349	407,259	無形固定資産	53,520	43,890	9,630	合計	589,128	172,239	416,889	1年内	97,694千円	1年超	319,195千円	合計	416,889千円	支払リース料	40,685千円	減価償却費相当額	40,685千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>383,034</td> <td>110,217</td> <td>272,817</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,520</td> <td>38,538</td> <td>14,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,554</td> <td>148,755</td> <td>287,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,723千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	383,034	110,217	272,817	無形固定資産	53,520	38,538	14,982	合計	436,554	148,755	287,799	1年内	74,576千円	1年超	213,222千円	合計	287,799千円	支払リース料	89,723千円	減価償却費相当額	89,723千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産その他	425,954	124,459	301,494																																																																													
無形固定資産	85,740	62,184	23,556																																																																													
合計	511,694	186,643	325,050																																																																													
1年内	80,858千円																																																																															
1年超	244,191千円																																																																															
合計	325,050千円																																																																															
支払リース料	44,781千円																																																																															
減価償却費相当額	44,781千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産その他	535,608	128,349	407,259																																																																													
無形固定資産	53,520	43,890	9,630																																																																													
合計	589,128	172,239	416,889																																																																													
1年内	97,694千円																																																																															
1年超	319,195千円																																																																															
合計	416,889千円																																																																															
支払リース料	40,685千円																																																																															
減価償却費相当額	40,685千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産その他	383,034	110,217	272,817																																																																													
無形固定資産	53,520	38,538	14,982																																																																													
合計	436,554	148,755	287,799																																																																													
1年内	74,576千円																																																																															
1年超	213,222千円																																																																															
合計	287,799千円																																																																															
支払リース料	89,723千円																																																																															
減価償却費相当額	89,723千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 50,235千円	1年内 54,109千円	1年内 54,613千円
1年超 141,517千円	1年超 95,711千円	1年超 123,575千円
<u>合計 191,753千円</u>	<u>合計 149,821千円</u>	<u>合計 178,189千円</u>

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	502,994	502,700	△294	—	—	—
計	—	—	—	502,994	502,700	△294	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,168,994	9,562,228	8,393,233	1,257,279	8,818,743	7,561,463	1,261,862	12,040,541	10,778,679
(2) 債券 転換社債	10,145	17,226	7,080	10,145	17,185	7,039	10,145	16,855	6,709
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,179,140	9,579,454	8,400,313	1,267,425	8,835,928	7,568,502	1,272,008	12,057,396	10,785,388

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式(非連結)	50,395	—	50,395
その他有価証券 非上場株式	26,968	27,028	27,021
計	77,364	27,028	77,417

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 売建									
	米ドル	363,745	6,991	6,991	351,663	△3,155	△3,155	303,786	△1,599	△1,599
	買建 日本円	—	—	—	277,808	△13,060	△13,060	—	—	—
合計		363,745	6,991	6,991	629,472	△16,215	△16,215	303,786	△1,599	△1,599

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,634,639	3,463,334	692,527	36,790,501	—	36,790,501
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,012,508	—	—	3,012,508	△3,012,508	—
計	35,647,148	3,463,334	692,527	39,803,010	△3,012,508	36,790,501
営業費用	33,469,188	3,547,745	744,010	37,760,944	△2,302,101	35,458,843
営業利益 (△は損失)	2,177,959	△ 84,411	△ 51,482	2,042,065	△ 710,407	1,331,658

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,368,478	2,500,429	803,969	34,672,877	—	34,672,877
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,972,679	—	—	2,972,679	△2,972,679	—
計	34,341,157	2,500,429	803,969	37,645,557	△2,972,679	34,672,877
営業費用	30,991,697	2,437,801	789,172	34,218,670	△1,884,320	32,334,349
営業利益 (△は損失)	3,349,460	62,628	14,797	3,426,886	△1,088,358	2,338,528

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,269,786	6,072,576	1,652,740	74,995,103	—	74,995,103
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,007,731	—	—	6,007,731	△6,007,731	—
計	73,277,518	6,072,576	1,652,740	81,002,835	△6,007,731	74,995,103
営業費用	67,534,750	6,120,637	1,705,322	75,360,710	△4,129,859	71,230,851
営業利益 (△は損失)	5,742,767	△48,060	△52,582	5,642,124	△1,877,871	3,764,252

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国  
(2) 欧州：スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用 (千円)	946,481	1,066,576	2,017,846	基礎的研究開発費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総務・経 理等の管理部門に係る費用

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,463,334	8,862,083	692,631	13,018,049
II 連結売上高（千円）	—	—	—	36,790,501
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.4	24.1	1.9	35.4

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,545,857	12,677,349	981,425	16,204,632
II 連結売上高（千円）	—	—	—	34,672,877
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.3	36.6	2.8	46.7

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,072,576	19,455,116	1,611,034	27,138,727
II 連結売上高（千円）	—	—	—	74,995,103
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.1	25.9	2.1	36.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、オーストラリア、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,159円84銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 34円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,184円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 63円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>1株当たり純資産額</p> <p>影響はありません。</p> </td> <td> <p>1株当たり純資産額 1,227円76銭</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> <td> <p>1株当たり当期純利益金額 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	<p>1株当たり純資産額</p> <p>影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,227円76銭</p>	<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,232円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 112円18銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
<p>1株当たり純資産額</p> <p>影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,227円76銭</p>							
<p>1株当たり中間純利益金額</p> <p>影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 106円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>							

- (注) 1. 平成13年8月1日付をもって、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。  
 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	—	1,284,537	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	—	1,284,537	—
期中平均株式数(千株)	—	20,280	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社製品における不具合の発生と無償修理による対応</p> <p>当社が開発、製造及び販売している一部のLCDディスプレイにおいて、一定の条件で長期間使用した場合に表示画面の設定等で不具合が発生することが判明致しました。</p> <p>当社では、修理用部材及び修理体制が整い次第(平成15年1月下旬を予定)直ちに無償修理による対応を行うことと致しました。</p> <p>当該不具合の発生はLCDディスプレイの使用環境等により異なり、又所定の回避策をとれば、不具合の発生を抑えられることもあり、修理対応が必要となる台数を正確に見積もることができません。</p> <p>このため、現時点では修理対策に関する費用を合理的に予測することは困難であります。7億円から10億円程度に及ぶ可能性があると考えております。</p> <p>なお、当該不具合は、人体への危害や安全に関して影響を与えることはありません。</p>	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		5,732,933		7,468,104		8,503,028				
2. 受取手形	※4	3,199,766		5,887,968		5,198,756				
3. 売掛金		8,250,421		6,538,369		9,046,058				
4. たな卸資産		8,562,548		10,311,077		4,857,305				
5. その他		3,308,559		2,967,668		3,920,501				
貸倒引当金		△194,129		△ 85,196		△391,510				
流動資産合計			28,860,100	63.2		33,087,992	67.6	31,134,140	62.6	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1、2									
(1) 建物		2,466,083		2,346,594		2,445,647				
(2) その他		2,781,757		2,389,847		2,288,720				
有形固定資産合計		5,247,841		4,736,441		4,734,367				
2. 無形固定資産		243,713		290,454		264,274				
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		9,549,302		9,546,232		12,502,814				
(2) その他		1,745,566		1,659,033		1,121,970				
貸倒引当金		—		△347,000		—				
投資その他の資産合計		11,294,869		10,858,265		13,624,785				
固定資産合計			16,786,424	36.8		15,885,162	32.4		18,623,427	37.4
資産合計			45,646,524	100.0		48,973,155	100.0		49,757,568	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		6,561,464		8,720,016		5,947,465				
2. 買掛金		3,732,811		6,317,005		4,984,856				
3. 短期借入金	※2	7,735,837		3,213,560		3,852,813				
4. 賞与引当金		443,242		444,416		466,260				
5. 製品保証等引当金		490,000		730,000		680,000				
6. 損害補償損失引当金		820,000		888,000		870,000				
7. その他		2,423,462		1,829,800		3,236,667				
流動負債合計			22,206,818	48.6		22,142,797	45.2		20,038,062	40.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	931,770		296,410		511,990	
2. 繰延税金負債		3,240,513		2,534,886		4,007,547	
3. 退職給付引当金		473,867		474,887		462,624	
4. 役員退職慰労引当金		316,086		332,592		327,536	
固定負債合計		4,962,237	10.9	3,638,776	7.4	5,309,697	10.6
負債合計		27,169,055	59.5	25,781,574	52.6	25,347,759	50.9
(資本の部)							
I 資本金		912,195	2.0	—	—	2,272,195	4.6
II 資本準備金		137,587	0.3	—	—	2,161,587	4.3
III 利益準備金		228,048	0.5	—	—	228,048	0.5
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金		11,427,290		—		11,427,290	
2. 中間(当期)未処分利益		896,204		—		2,061,885	
その他の剰余金合計		12,323,495	27.0	—	—	13,489,176	27.1
V その他有価証券評価差額金		4,876,142	10.7	—	—	6,258,800	12.6
資本合計		18,477,469	40.5	—	—	24,409,808	49.1
I 資本金		—	—	2,272,195	4.7	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		2,161,587		—	
資本剰余金合計		—	—	2,161,587	4.4	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		228,048		—	
2. 任意積立金		—		12,423,195		—	
3. 中間未処分利益		—		1,715,322		—	
利益剰余金合計		—	—	14,366,567	29.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	4,392,179	9.0	—	—
V 自己株式		—	—	△948	△0.0	—	—
資本合計		—	—	23,191,581	47.4	—	—
負債及び資本合計		45,646,524	100.0	48,973,155	100.0	49,757,568	100.0

## ②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,462,603	100.0		32,560,983	100.0		71,061,443	100.0
II 売上原価			30,121,626	87.4		27,221,810	83.6		60,509,587	85.2
売上総利益			4,340,977	12.6		5,339,173	16.4		10,551,856	14.8
III 販売費及び一般管理費			3,147,061	9.1		3,343,300	10.3		6,767,426	9.5
営業利益			1,193,915	3.5		1,995,872	6.1		3,784,429	5.3
IV 営業外収益	※1		115,700	0.3		100,637	0.3		319,723	0.5
V 営業外費用	※2		224,893	0.7		158,367	0.4		462,951	0.7
経常利益			1,084,722	3.1		1,938,142	6.0		3,641,201	5.1
VI 特別利益			52,102	0.2		21,341	0.0		75,818	0.1
VII 特別損失			10,488	0.0		15,967	0.0		206,806	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,126,335	3.3		1,943,516	6.0		3,510,213	4.9
法人税、住民税及び 事業税		692,161			817,544			2,599,727		
法人税等調整額		△150,047	542,113	1.6	82,412	899,956	2.8	△839,417	1,760,309	2.4
中間(当期)純利益			584,222	1.7		1,043,559	3.2		1,749,903	2.5
前期繰越利益			311,982			671,763			311,982	
中間(当期)未処分 利益			896,204			1,715,322			2,061,885	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法(主な耐用年数は7年)</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却(主な償却年数は5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年3月11日付一般募集による新株式の発行(4,000,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(募集価格)で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額は216,000千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」の買取引受契約による新株発行であれば、同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方針」では「従来方式」に比べ、資本金及び資金準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ216,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当期負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,695,529千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに 対応する債務 担保提供資産</p> <p>建物 2,368,457千円 (2,368,457千円)</p> <p>有形固定資産</p> <p>その他 1,112,059 (1,112,059 )</p> <hr/> <p>計 3,480,516 (3,480,516 )</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 119,700 ( 119,700 )</p> <p>1年内返済予 定長期借入金 (短期借入金) 1,111,530 (1,111,530 )</p> <p>長期借入金 346,970 ( 346,970 )</p> <hr/> <p>計 1,578,200 (1,578,200 )</p> <p>上記のうち( )内の金額は内書 で、工場財団抵当に供している資産 並びに対応する債務を示してありま す。</p> <p>3 偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <p>ウシツ電子工業㈱ 85,312千円</p> <p>取引先に対する債務</p> <p>アイレムソフトウ ェアエンジニアリ ング㈱ 6,326千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理しており ます。なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末残高に含まれておりま す。</p> <p>受取手形 458,104千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,731,205千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 以下の債務保証を行っておりま す。 未経過リース料</p> <p>ウシツ電子工業㈱ 64,837千円</p> <p>取引先に対する債務</p> <p>アイレムソフトウ ェアエンジニアリ ング㈱ 6,326千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,551,083千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 以下の債務保証を行っておりま す。 未経過リース料</p> <p>ウシツ電子工業㈱ 76,781千円</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日 をもって決済処理しております。な お、当期末日は金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形が、 期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 632,963千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 37,862千円	受取利息 19,560千円	受取利息 61,026千円
受取配当金 34,714	受取配当金 34,747	受取配当金 69,249
賃貸収益 23,119	賃貸収益 18,730	賃貸収益 42,761
		為替差益 80,644
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 44,944千円	支払利息 17,171千円	支払利息 108,589千円
為替差損 95,704	為替差損 66,604	賃貸資産費用 27,951
賃貸資産費用 14,109	賃貸資産費用 11,208	貸倒引当金繰入額 285,000
貸倒引当金繰入額 65,000	貸倒引当金繰入額 62,000	
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 387,033千円	有形固定資産 258,339千円	有形固定資産 797,610千円
無形固定資産 41,103	無形固定資産 56,058	無形固定資産 104,968

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
有形固定資産その他	65,946	49,737	16,208	有形固定資産その他	34,356	16,272	18,084	有形固定資産その他	35,718	19,908	15,809																		
無形固定資産	85,740	62,184	23,556	無形固定資産	53,520	43,890	9,630	無形固定資産	53,520	38,538	14,982																		
合計	151,686	111,921	39,764	合計	87,876	60,162	27,714	合計	89,238	58,446	30,791																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,764千円</td> </tr> </table>				1年内	21,673千円	1年超	18,091千円	合計	39,764千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,806千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,714千円</td> </tr> </table>				1年内	13,907千円	1年超	13,806千円	合計	27,714千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,445千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,791千円</td> </tr> </table>				1年内	16,445千円	1年超	14,345千円	合計	30,791千円
1年内	21,673千円																												
1年超	18,091千円																												
合計	39,764千円																												
1年内	13,907千円																												
1年超	13,806千円																												
合計	27,714千円																												
1年内	16,445千円																												
1年超	14,345千円																												
合計	30,791千円																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,297千円</td> </tr> </table>				支払リース料	15,297千円	減価償却費相当額	15,297千円	(注) 同左 (3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,588千円</td> </tr> </table>				支払リース料	8,588千円	減価償却費相当額	8,588千円	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,706千円</td> </tr> </table>				支払リース料	29,706千円	減価償却費相当額	29,706千円						
支払リース料	15,297千円																												
減価償却費相当額	15,297千円																												
支払リース料	8,588千円																												
減価償却費相当額	8,588千円																												
支払リース料	29,706千円																												
減価償却費相当額	29,706千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社製品における不具合の発生と無償修理による対応</p> <p>当社が開発、製造及び販売している一部のLCDディスプレイにおいて、一定の条件で長期間使用した場合に表示画面の設定等で不具合が発生することが判明致しました。</p> <p>当社では、修理用部材及び修理体制が整い次第（平成15年1月下旬を予定）直ちに無償修理による対応を行うことと致しました。</p> <p>当該不具合の発生はLCDディスプレイの使用環境等により異なり、又所定の回避策をとれば、不具合の発生を抑えられることもあり、修理対応が必要となる台数を正確に見積もることができません。</p> <p>このため、現時点では修理対策に関する費用を合理的に予測することは困難ではありますが、7億円から10億円程度に及ぶ可能性があると考えております。</p> <p>なお、当該不具合は、人体への危害や安全に関して影響を与えることはありません。</p>	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

平成14年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- |                       |                |
|-----------------------|----------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 152,103千円      |
| (2) 1株当たりの金額          | 7円50銭          |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成14年12月10日(火) |

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年8月5日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成14年9月5日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年1月30日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ナナオ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成14年1月30日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ナナオの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月26日

株式会社 ナナオ

代表取締役社長 実盛 祥隆 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ナナオの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。